

2021年12月期 第2四半期

(2021年1月1日～2021年6月30日)

決算説明会

2021年7月29日
株式会社電通国際情報サービス

COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU,LTD.

2021年12月期 第2四半期決算概況

<注記>

- 第1四半期連結会計期間より、基幹システムの構築・導入事業を展開する「インタープライズIT事業部」をデジタルソリューションセグメントからコミュニケーションITセグメントに移管し、マーケティング領域から基幹業務までを統合的に支援する体制を確立しました。なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(1) 2021年12月期第2四半期累計期間 連結業績

- 期初予想比** 製造ソリューションおよびコミュニケーションITの計画比増収を主因に、増収増益
- 前年同期比** 受注高は上期として過去最高となったものの、複数の大型案件のヒールアウトにより、減収減益
- 中間配当** 期初予想通り1株当たり26円実施

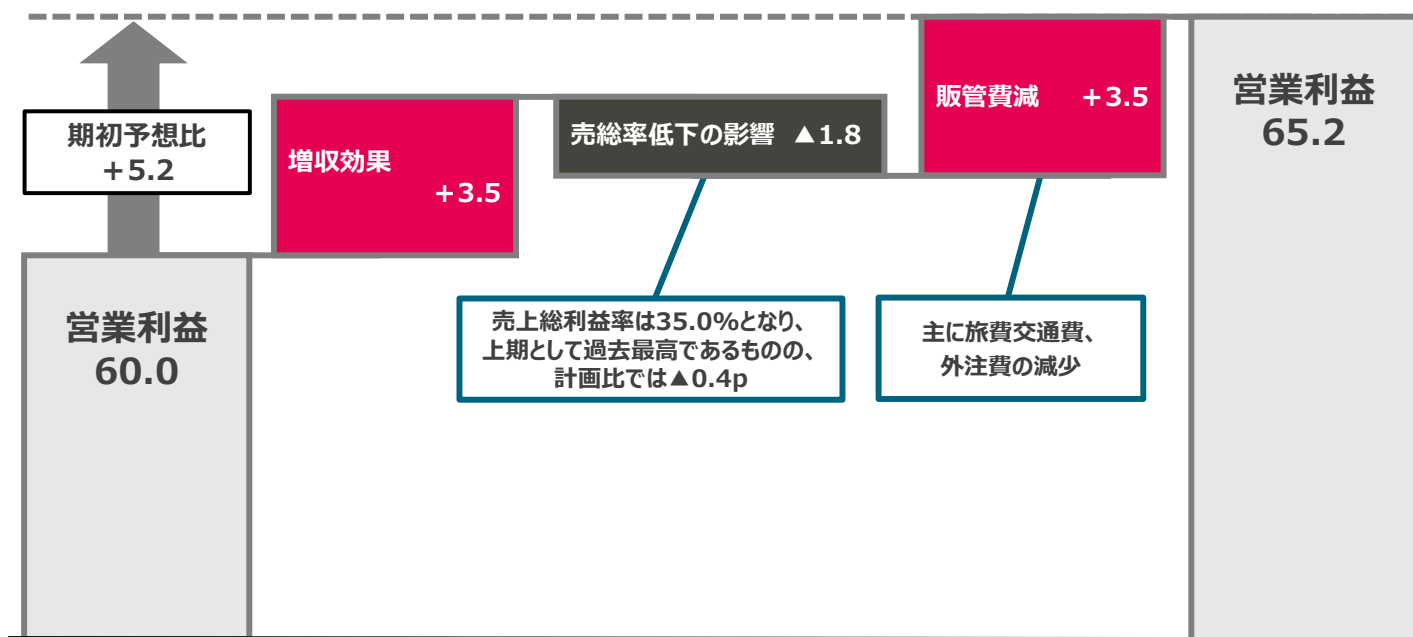
(単位：百万円)

	2021年12月期 第2四半期累計	期初予想(2021/2/10発表)比※			前年同期比		
		予想	増減	増減率(%)	前年同期	増減	増減率(%)
売上高	54,293	53,300	+993	+1.9	55,020	▲727	▲1.3
売上総利益	19,020	18,849	+171	+0.9	19,163	▲143	▲0.7
売上総利益率	35.0%	35.4%	▲0.4p	-	34.8%	+0.2p	-
販売費及び一般管理費	12,494	12,849	▲355	▲2.8	12,192	+302	+2.5
営業利益	6,525	6,000	+525	+8.8	6,971	▲446	▲6.4
営業利益率	12.0%	11.3%	+0.7p	-	12.7%	▲0.7p	-
経常利益	6,443	5,900	+543	+9.2	6,862	▲419	▲6.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,392	4,000	+392	+9.8	4,512	▲120	▲2.7
期中平均人員数	3,180人	3,210人	▲30人	▲0.9	2,959人	+221人	+7.5

※第2四半期累計の業績予想については、7/16に修正を発表

(2)-1 営業利益の増減要因【期初予想比】

(単位：億円)

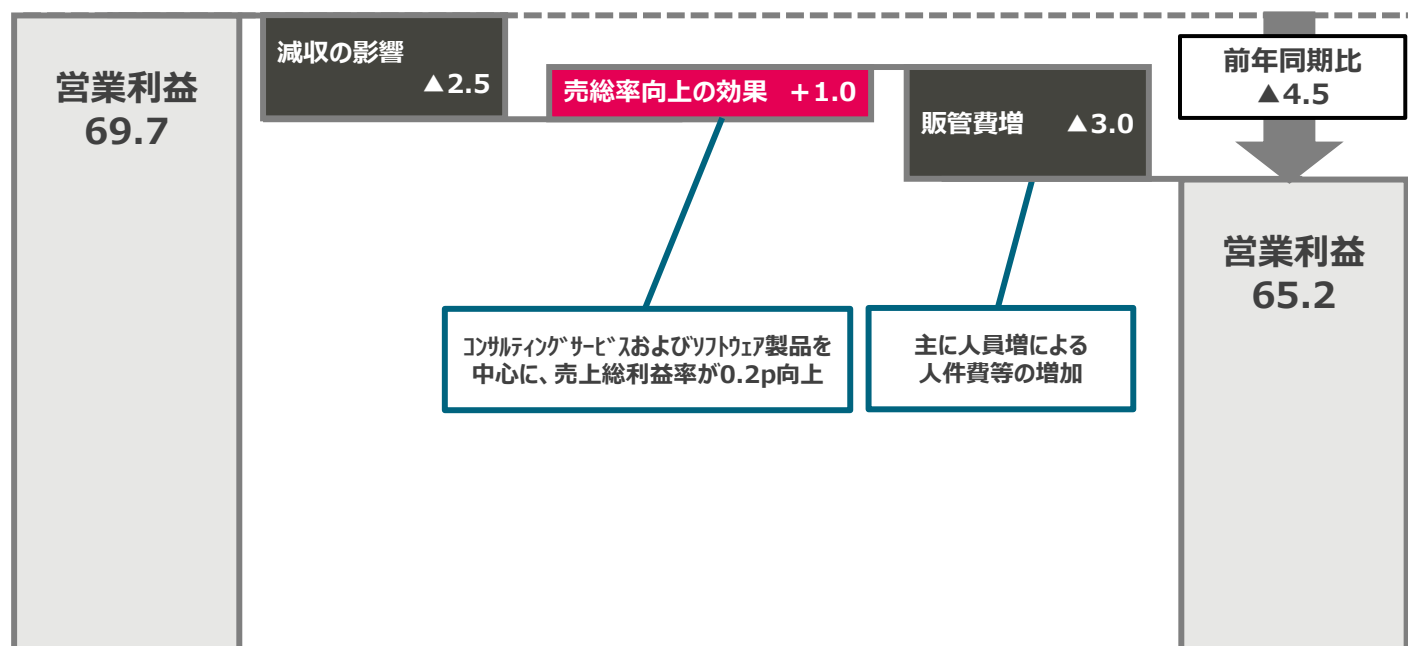


2021年12月期
第2四半期累計 予想値
(2021/2/10発表)

2021年12月期
第2四半期累計 実績

(2)-2 営業利益の増減要因【前年同期比】

(単位：億円)



2020年12月期
第2四半期累計 実績

2021年12月期
第2四半期累計 実績

(3) 報告セグメント別 売上高および営業利益

(単位：百万円)

報告セグメント	2021年12月期 第2四半期累計	前年同期比			概況	期初予想比	
		増減	増減率(%)	増減		増減率(%)	
金融ソリューション	売上高	11,804	▲420	▲3.4	「BANK・R」および金融機関のDX支援案件が拡大も、大型案件の売上計上の期ずれ等により、減収。減収影響に加え、一部のシステム開発案件の売上原価増等により、減益。	▲418	▲3.4
	営業利益	520	▲346	▲40.0		-	-
	%	4.4	▲2.7p	-		-	-
	期中平均人員数	791人	+72人	+10.0		-	-
ビジネスソリューション	売上高	7,718	▲3,167	▲29.1	インタープライズIT事業部を移管したことに伴う売上高減少により減収減益も、「POSITIVE」「Ci*X」「CCH Tagetik」を中心に事業は好調に推移。	+143	+1.9
	営業利益	1,231	▲489	▲28.4		-	-
	%	15.9	+0.1p	-		-	-
	期中平均人員数	412人	▲151人	▲26.8		-	-
製造ソリューション	売上高	15,637	+106	+0.7	バリューチェーン全体の革新を目指す自動車、電気・精密機器産業向けに、コンサルからシステム開発、ソフトウェア製・商品までを包括的に提供するDX支援案件が拡大し、増収増益。	+519	+3.4
	営業利益	1,511	+254	+20.2		-	-
	%	9.7	+1.6p	-		-	-
	期中平均人員数	668人	+20人	+3.1		-	-
コミュニケーションIT	売上高	19,132	+2,754	+16.8	複数の大型案件がヒールアウトするも、マーケティング領域を中心とした顧客のDX支援案件の増加に加え、インタープライズIT事業部を統合した効果により、増収増益。	+748	+4.1
	営業利益	3,261	+135	+4.3		-	-
	%	17.0	▲2.1p	-		-	-
	期中平均人員数	716人	+263人	+58.0		-	-

(参考) 報告セグメント別 業績補足説明

下記の表は、前年同期の実績値から当社単体のインタープライズIT事業部の売上高および営業利益を加減算した結果と、2021年12月期第2四半期累計を比較した参考情報となります。

ビジネスソリューション : CCH Tagetik等ソフトウェア商品の販売・導入の拡大により、増収増益
 コミュニケーションIT : マーケティング領域中心に新規案件の獲得が進んだものの、
 複数の大型案件のヒールアウトにより、減収減益

(単位: 百万円)

報告セグメント		2021年12月期 第2四半期累計	前年同期(参考値)との比較		
			前年同期参考値	増減	増減率(%)
ビジネスソリューション	売上高	7,718	7,303	+415	+5.7
	営業利益	1,231	1,146	+85	+7.4
	%	15.9	15.7	+0.2p	-
コミュニケーションIT	売上高	19,132	19,960	▲828	▲4.1
	営業利益	3,261	3,700	▲439	▲11.9
	%	17.0	18.5	▲1.5p	-

(参考) 第2四半期会計期間(4-6月) 連結業績

売上高

主にコミュニケーションITでの複数の大型案件のヒールアウトおよび金融ソリューションにおける大型案件の売上計上が下期に期ずれしたことにより、減収

営業利益

減収影響および販管費の増加により、減益

(単位: 百万円)

	2021年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
売上高	26,797	28,654	▲1,857	▲6.5
売上総利益	9,425	10,185	▲760	▲7.5
売上総利益率	35.2%	35.5%	▲0.3p	-
販売費及び一般管理費	6,627	6,508	+119	+1.8
営業利益	2,798	3,676	▲878	▲23.9
営業利益率	10.4%	12.8%	▲2.4p	-

(4) サービス品目別 売上高

(単位：百万円)

サービス品目	2021年12月期 第2四半期累計	前年同期比			期初予想比	
		増減	増減率(%)	概況	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	3,249	+230	+7.6	コミュニケーションIT、金融ソリューションが拡大	+357	+12.3
受託システム開発	13,464	▲1,531	▲10.2	金融ソリューション、コミュニケーションITが減少	▲2,291	▲14.5
ソフトウェア製品	11,441	+1,317	+13.0	コミュニケーションIT(iPLass)、 金融ソリューション(BANK・R)が拡大	+1,006	+9.6
ソフトウェア商品	16,452	▲247	▲1.5	ビジネスソリューション(CCH Tagetik)が 増加も、コミュニケーションIT(ERP等)が減少	+736	+4.7
アウトソーシング ・運用保守サービス	5,590	▲500	▲8.2	コミュニケーションITが減少	+302	+5.7
情報機器販売・その他	4,094	+4	+0.1	前年同期並み	+883	+27.5

※ iPLass…マーケティングプラットフォーム

(5) 業種別 売上高

(単位：百万円)

業種	2021年12月期 第2四半期累計		前年同期比	
	売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
銀行	9,127	16.8	▲686	▲7.0
その他金融	2,369	4.4	+241	+11.3
金融	11,496	21.2	▲445	▲3.7
輸送機器	8,282	15.3	▲85	▲1.0
電気・精密機器	5,477	10.1	+875	+19.0
機械	3,468	6.4	+64	+1.9
その他製造	4,120	7.6	▲145	▲3.4
製造	21,347	39.3	+708	+3.4
サービス・公共	16,885	31.1	▲1,474	▲8.0
流通・その他	4,564	8.4	+483	+11.8

※ 一部顧客の業種を見直したため、前年同期比較については組み替え後の数値を適用

(6) 電通グループ向け売上高

株式会社電通グループ 及びそのグループ会社	11,849	21.8	▲2,615	▲18.1
--------------------------	--------	------	--------	-------

(7) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年 6月30日	2020年 12月31日	対前期末 増減	主な増減要因
流動資産	82,509	78,795	+3,714	前渡金の増加 (+3,532) 預け金の増加 (+2,768) 売上債権の減少 (▲1,921)
固定資産	17,938	18,351	▲413	有形リース資産の減少 (▲280) 無形リース資産の減少 (▲111)
資産合計	100,448	97,147	+3,301	
流動負債	35,194	34,463	+731	前受金の増加 (+2,935) 未払消費税等の減少 (▲948) 未払費用の減少 (▲692) 未払法人税等の減少 (▲683)
固定負債	2,698	3,096	▲398	長期リース債務の減少 (▲372)
負債合計	37,892	37,559	+333	
純資産合計	62,555	59,587	+2,967	利益剰余金の増加 (+2,795)
負債純資産合計	100,448	97,147	+3,301	

(8) 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2021年12月期 第2四半期累計	今期の主な動き	前年同期比	
			2020年12月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,666	税金等調整前四半期純利益 (6,443) 前受金の増加額 (2,885) 売上債権の減少額 (1,969) 前渡金の増加額 (▲3,510) 法人税等の支払額 (▲2,637)	5,154	+512
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,289	無形固定資産の取得による支出 (▲916)	▲1,850	+561
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,190	配当金の支払額 (▲1,596) リース債務の返済による支出 (▲590)	▲1,961	▲229
現金及び現金同等物に係る換算差額	160		▲73	+233
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	2,347		1,270	+1,077
現金及び現金同等物の期首残高	39,773		36,981	+2,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,120		38,251	+3,869

(9) 受注高・受注残高

(単位：百万円)

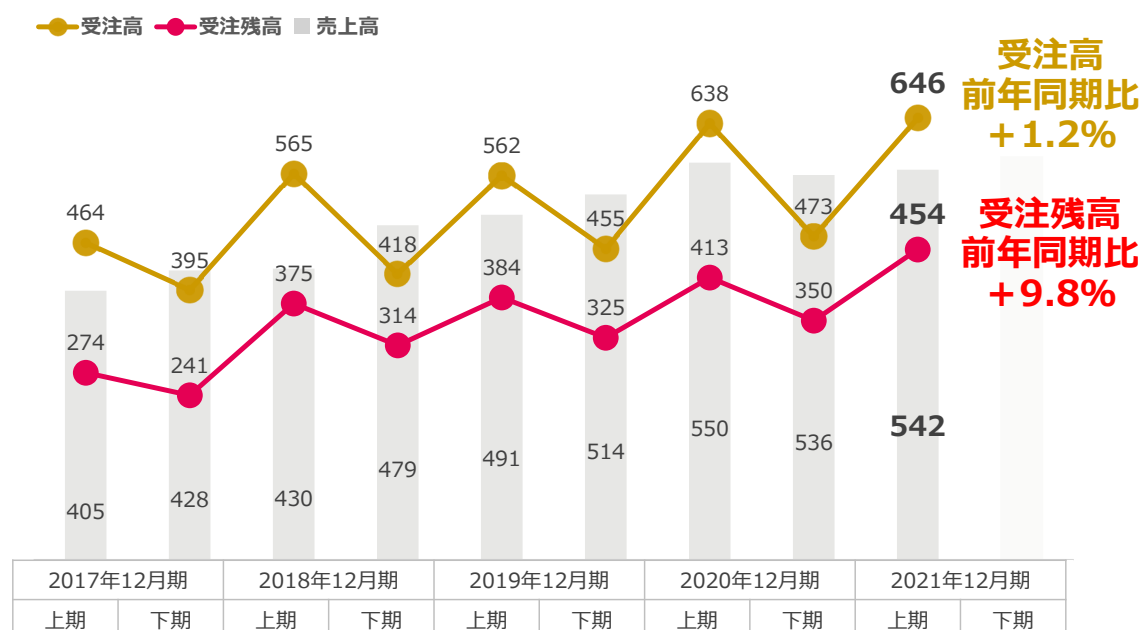
		受注高				受注残高	
		2021年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比 増減率(%)	2021年12月期 第2四半期累計 (1-6月)	前年同期比 増減率(%)	2021年12月期 第2四半期累計 (1-6月)	前年同期比 増減率(%)
合計		31,968	+4.9	64,637	+1.2	45,424	+9.8
報告セグメント 別内訳	金融ソリューション	6,363	▲12.1	11,834	▲2.4	7,493	▲11.3
	ビジネスソリューション	4,467	▲6.0	8,578	▲21.5	5,151	▲30.4
	製造ソリューション	7,732	+17.4	19,576	+11.5	16,342	+28.2
	コミュニケーションIT	13,404	+12.8	24,647	+5.8	16,438	+28.6
サービス品目 別内訳	コンサルティングサービス	1,560	+25.5	3,388	+17.6	929	+31.2
	受託システム開発	9,520	+27.9	16,139	+7.8	8,472	+0.3
	ソフトウェア製品	6,769	+28.7	12,370	+18.4	8,153	+16.1
	ソフトウェア商品	8,726	▲9.3	21,112	+0.3	18,685	+18.0
	アウトソーシング・運用保守	3,150	▲5.5	7,405	▲7.1	4,200	+24.1
	情報機器販売・その他	2,240	▲37.2	4,220	▲35.8	4,982	▲16.6

※ ビジネスソリューション、コミュニケーションITの前年同期数値は、事業部移管後の条件による組み替えは行っていません。

(10) 受注高・受注残高の推移

複数の大型案件を獲得した前年同期の受注高・受注残高を上回って推移。

(単位：億円)



業績予想

注) この資料に記載しております業績の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、予想に内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の業績は当該予想とは異なる場合がありますのでご承知おください。

(1) 2021年12月期 業績予想 (連結業績)

上期は期初計画を上回り、受注残高も高い水準となっているものの、今後の事業環境に関する不透明感を鑑み、現時点では2021年2月10日に発表した予想値を据え置く。

(単位：百万円)

<参考値>

	通期	前期比			通期業績予想に対する上期進捗率
		前期	増減	増減率(%)	
売上高	110,000	108,679	+1,321	+1.2	49.4%
営業利益	12,500	12,189	+311	+2.6	52.2%
営業利益率	11.4%	11.2%	+0.2p	-	-
経常利益	12,300	11,502	+798	+6.9	52.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,300	7,362	+938	+12.7	52.9%

(2) 2021年12月期 業績予想（報告セグメント別）

	通期	前期比			＜参考値＞ 通期業績予想に 対する上期進捗率
		前期	増減	増減率(%)	
金融ソリューション	24,852	23,888	+964	+4.0	47.5%
ビジネスソリューション	15,589	22,100	▲6,511	▲29.5	49.5%
(参考)	<u>15,589</u>	※ <u>15,092</u>	<u>+497</u>	<u>+3.3</u>	—
製造ソリューション	30,913	30,511	+402	+1.3	50.6%
コミュニケーションIT	38,643	32,179	+6,464	+20.1	49.5%
(参考)	<u>38,643</u>	※ <u>39,187</u>	<u>▲544</u>	<u>▲1.4</u>	—
合計	110,000	108,679	+1,321	+1.2	49.4%

※ 当該数値は、2020年12月期実績値から当社単体のインタープライムIT事業部の売上高の加減算で算出した参考値です。

(3) 2021年12月期 業績予想（サービス品目別）

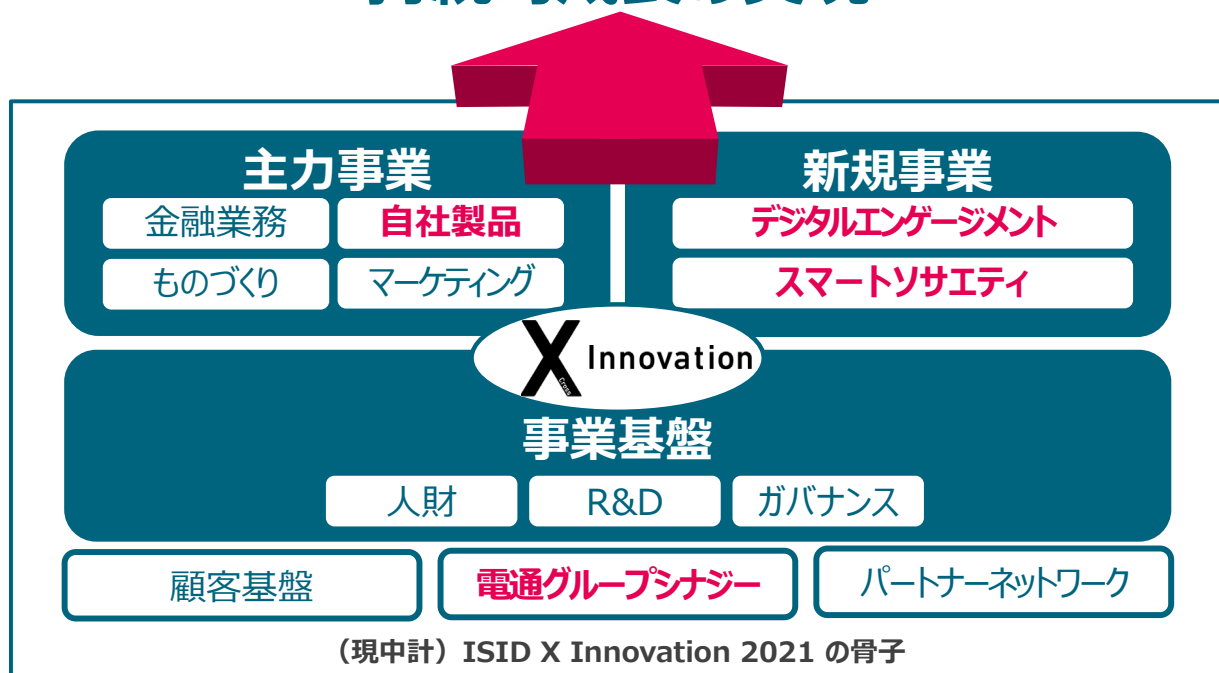
	通期	前期比			＜参考値＞ 通期業績予想に 対する上期進捗率
		前期	増減	増減率(%)	
コンサルティングサービス	6,471	5,975	+496	+8.3	50.2%
受託システム開発	31,542	28,147	+3,395	+12.1	42.7%
ソフトウェア製品	22,162	20,549	+1,613	+7.8	51.6%
ソフトウェア商品	32,262	33,325	▲1,063	▲3.2	51.0%
アウトソーシング・ 運用保守サービス	11,188	12,462	▲1,274	▲10.2	50.0%
情報機器販売・その他	6,373	8,219	▲1,846	▲22.5	64.2%
合計	110,000	108,679	+1,321	+1.2	49.4%

2021年12月期上期 活動トピックス

持続的成長の実現に向けて

- 現中計の進捗は順調。さらなる成長を目指し、2030年に向けた長期事業戦略とともに次期中期経営計画を策定開始。

持続的成長の実現



主力事業の進化 ～自社製品ビジネスの強化

人事管理ソリューション「POSITIVE」

- シェア拡大に向けターゲットを中堅企業までに拡大
- 開発・導入・保守の生産性向上ツール群提供開始

POSITIVE OPTIMUS

開発・導入・保守の生産性向上ツール



Development
開発プラットフォーム



Implementation
導入生産性向上ツール



Maintenance
保守効率化ツール

会計ソリューション「Ci*X」

- 累計19企業グループ 132社獲得(2018年末販売開始)



Ci*X Expense (経費精算システム)



Ci*X Journalizer (自動仕訳システム)



Ci*X Workflow (汎用ワークフローシステム)

- 製品開発投資(製品強化、ラインナップ 拡充)を継続

構想設計システム「iQUAVIS」

- 自社AIツールを活用した製品強化を実施
- 自動車OEMでサブスクリプションライセンスの利用が拡大

iQUAVISナレッジ検索ソリューション

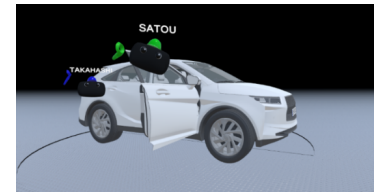
iQUAVIS



TexA Intelligence
タテサイインテリジェンス
(文書活用AIソリューション)

VRコラボレーションシステム「CoVR」

- 製造業、メンテナンス業、小売業などを対象に、3年間で50件の販売を計画



新規事業の創出 ～新組織の設置 (8/1付け)①

- 企業の顧客接点改革を実現するため、「デジタルエンゲージメントセンター」を新設
- 技術・ノウハウを集約し、DX戦略立案、顧客体験設計、システム構築、マーケティング 実行支援サービスを Dentsu DX Ground(電通グループ 横断組織)と連携のもと推進



提供サービス例

- クラウド 接触センター
- マルチチャネル連携
- デジタルマーケティング
- 製造DXプラットフォーム
- フィールドサービスプラットフォーム

定量目標

CAGR20%超
の成長を目指す

新規事業の創出 ～新組織の設置 (8/1付け) ②

- スマートシティ、自治体DX、脱炭素化などの社会課題対応型ビジネスを推進するため、「**スマートソサエティセンター**」を新設
- 国および全国1,700超の地方自治体、企業を対象に、デジタル社会の新たな行政体験・住民体験を提供

SMART SOCIETY CENTER



提供サービス例

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ実装コンサル ■ 都市OS基盤構築 ■ 住民合意形成プラットフォーム ■ デジタルツイン(街の3Dモデル化) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体DXコンサル ■ 行政手続き電子化 ■ 自治体業務効率化 ■ 地域振興券デジタル化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者向け遠隔ヘルスカササービス ■ 地域貢献活動スコアリング ■ スマート農業データ流通基盤 ■ Maas、観光促進サービス |
|--|---|--|

定量目標

30名でスタート、2024年に売上50億円超を目指す

新規事業の創出 ～電通グループとの連携強化

- 電通グループ各社との連携および新たなソリューション開発が活況

<p>Dentsu DX Ground クラウドインテグレーション 推進支援</p>	<p>dentsu SX リテール領域のノウハウ統合 最適ソリューション提供</p>	<p>XRX STUDIO XRテクノロジー 活用支援</p>	<p>未来事業総研 未来事業創造 ・変革支援</p> <p>未来がわかると、未来はつくれる。</p>
<p>CXAI クリエイティブ表現の 自動生成AI提供</p>	<p>DX診断 for システム マーケティングシステム 変革支援</p>	<p>自治体DX白書.com 行政のデジタル化 促進支援</p> <p>みんなで作ろう 自治体DX白書</p>	

Appendix 主要プレスリリース <2021年5月～2021年7月>

2021/5/6	地域金融機関5行の次世代SFA・CRM／融資審査システムの開発に着手
2021/5/11	ANAグループにサイバーセキュリティ製品AppGuardを導入
2021/5/18	クリエイターのノウハウを搭載した自動生成AIで企業のCX向上を支援
2021/5/24	東京大学「量子ソフトウェア」寄付講座の設置について
2021/5/25	東京ガスの人事基幹システムを「POSITIVE」で刷新
2021/5/28	ISIDブライト、障がい者雇用促進についての特例子会社認定を取得
2021/6/17	地域金融機関向けに「BANK・R 賃貸不動産融資支援サービス」を提供開始
2021/6/24	国内電通グループ3社、マーケティングシステムの変革を支援する「DX診断 for システム」を開発
2021/7/1	製造業のSAPユーザー向けに品目別実際原価計算システム「ADISIGHT-ACS」を提供開始
2021/7/5	VRを活用した多拠点間バーチャルコラボレーションシステム「CoVR」の提供を開始
2021/7/7	自治体のDXに特化したノウハウや事例が詰まった情報サイト「自治体DX白書.com」公開
2021/7/21	統合HCMシステム「POSITIVE」、中堅企業向けに販売対象を拡大
2021/7/27	放牧牛を担保とする動産担保融資におけるAIモニタリングシステム「PETER」の有効性検証を開始
2021/7/29	「スマートソサエティセンター」を新設